補助金｜物流拠点機能強化支援事業

最大1,500万円 | 締切：2025年11月28日 | 申請難易度：★★★★☆ | 全国

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/8/26作成】

制度の概要

災害時や電力不足時においても、サプライチェーン上における物流拠点において電源機能を維持し、迅速かつ円滑な物資輸送体制を確保するため、**非常用電源設備の導入費用**を支援する国土交通省の補助事業です。

導入費用の高さ等を考慮すると、自助努力での導入は企業にとって大きな負担となるため、災害対応能力の強化を図る物流事業者への財政支援を実施します。

支援内容

☐ 非常用電源設備導入支援

- ☐ 発電設備又は蓄電池の導入費用
- ☐ 設計・工事費を含む導入経費

最大1,500万円 | 補助率：1/2以内

対象となる取組

【補助対象設備】

- ☐ 非常用電源設備（発電設備）
- ☐ 非常用電源設備（蓄電池）
- ☐ 上記設備の設計・工事費

【補助対象経費】

- ☐ 非常用電源設備の導入費
- ☐ 設計費・工事費を含む総合経費
- ☐ 電源機能維持に必要な関連設備費用

対象者

- ☐ **倉庫事業者**・貨物利用運送事業者
- ☐ トラックターミナル事業者
- ☐ 貨物自動車運送事業者
- ☐ 物流不動産開発事業者
- ☐ 施設面積1000㎡以上の物流拠点施設

補足事項

- ☐ 新耐震基準に適合した施設が対象
- ☐ 12mトラックが進入可能な施設構造
- ☐ 津波浸水地域外の施設が原則
- ☐ 先着順のため予算超過時は交付されない可能性

採択率向上のポイント

- ☐ **施設基準の完全適合**：新耐震基準、屋根、床強度等の施設要件を全て満たす
- ☐ **地方公共団体との連携**：災害時協力協定の**事前締結**を積極的に推進する
- ☐ **早期申請の実施**：先着順のため、事前準備を整えて早期申請を心がける
- ☐ **適正な設備計画**：施設規模に応じた適切な電源容量設計を提示する

戦略的分析

【災害対応ニーズの高まり】

- ☐ 近年の**自然災害頻発**により物流拠点の重要性が増大
- ☐ 電力供給不安定時の**事業継続性**確保が経営課題化
- ☐ サプライチェーン全体の**レジリエンス強化**が求められる

【政策的背景と将来性】

- ☐ **国土強靭化**政策の一環として継続的支援が期待される
- ☐ 物流DXと合わせた**総合的な拠点強化**が効果的
- ☐ 地域防災計画との**連携強化**で付加価値創出可能

災害時物流拠点の重要性

災害時物流拠点の機能：緊急物資輸送の要となる重要インフラ
電源確保の重要性：約85%の拠点で電力供給が業務継続の鍵

施設基準と対策例

施設基準項目	対策のポイント
新耐震基準適合	昭和56年6月以降の耐震補強工事実施済
屋根・床強度	フォークリフト対応の十分な床強度確保
車両進入性	12mトラック進入・荷役作業空間の確保
立地条件	津波浸水地域外または高位置設置対応
自治体連携	災害時協力協定締結・訓練参加体制

専門家活用のススメ

- ☐ **防災・BCP専門家**：災害対応計画策定とリスク評価の実施
- ☐ **電気設備技術者**：適切な電源容量設計と設置工事監理
- ☐ **物流コンサルタント**：効率的な拠点運営と災害時オペレーション設計
- ☐ **行政書士**：自治体協定締結手続きと各種申請業務サポート

必要書類とチェックポイント

提出書類	チェックポイント
申請書類一式	☐ **交付申請書**の正確な記載 ☐ 事業計画書の**詳細な設備仕様**記載 ☐ 見積書・**設計図面**の添付
施設証明書類	☐ 新耐震基準適合証明書または検査済証 ☐ 施設面積・構造を証明する図面類
事業者証明書類	☐ 倉庫業登録証・運送業許可証等 ☐ 法人登記簿謄本・印鑑証明書
協定関連書類	☐ 自治体との災害時協力に関する同意書 ☐ 協定締結に向けた協議状況報告書

申請スケジュール

事前準備期間
設備仕様検討・自治体協議に2〜3ヶ月程度。
施設基準適合性の事前確認が重要。

公募期間
2025年4月23日（水）10:00〜11月28日（金）17:00
地方運輸局等への書面申請。
※先着順のため早期申請が重要

審査期間
申請後1〜2ヶ月程度

交付決定通知
審査完了後随時通知
採択・不採択を書面で連絡

事業実施
交付決定後〜事業開始。
完了報告は事業完了後30日以内に必須

問い合わせ

制度詳細　https://www.mlit.go.jp/report/press/tokatsu01_hh_000874.html

申請先　所管の地域運輸局
※地域別の問い合わせ先は制度詳細ページ参照

お問い合わせ　国土交通省物流・自動車局
貨物流通事業課 貨物流通経営戦略室
TEL：03-5253-8111（内線41346、41347）
直通：03-5253-8297